

月次運用レポート

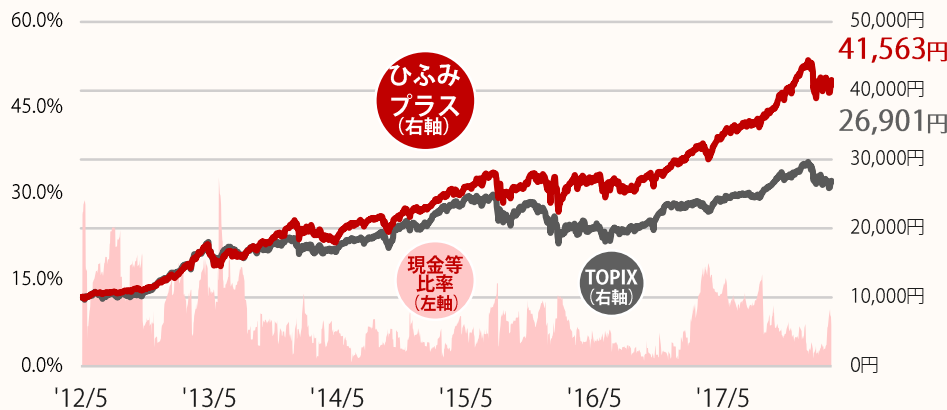
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。
追加型投信/内外/株式



WINNER OF THE 2017
**THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN**

運用実績

基準価額の推移（日次）



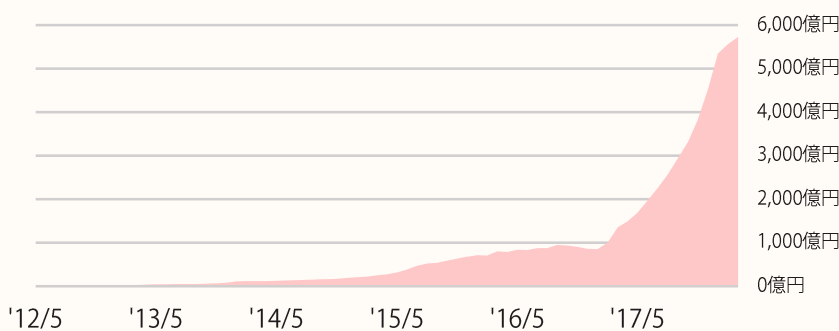
作成基準日：2018年3月30日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

純資産総額の推移（月次）



※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-0.7%	-1.6%	12.1%	29.9%	66.7%	315.6%
TOPIX	-2.0%	-4.7%	3.6%	15.9%	18.5%	169.0%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を四捨五入して表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

ひふみプラスの運用状況

基準価額	41,563円
純資産総額	5,728.7億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.2%
現金等	-0.2%
合計	100.0%



資産配分比率などの状況

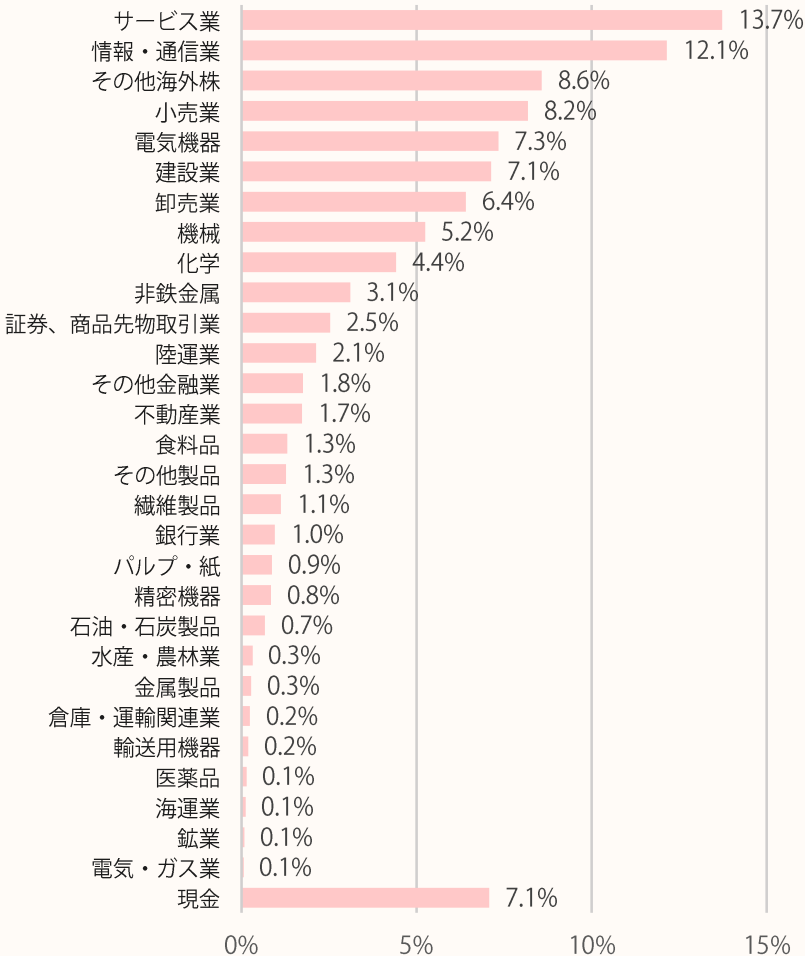
ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7,228.1億円
組入銘柄数	225銘柄

市場別比率

東証一部	77.9%
東証二部	1.1%
マザーズ	2.5%
JASDAQ	2.8%
その他海外株	8.6%
現金等	7.1%
合計	100.0%

業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示していません。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	AMAZON.COM INC 	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.8%
		本、家電から食品まで扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス（AWS）も収益の柱。				
2	VISA INC-CLASS A 	V	大型	ニューヨーク	その他海外株	1.8%
		クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				
3	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.8%
	東京センチュリー株式会社 Tokyo Century	みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
4	MICROSOFT CORP 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.7%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
5	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	1.7%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行い、日本の情報インフラを支える。				
6	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.6%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
7	コスモス薬品 	3349	大型	東証一部	小売業	1.5%
		地元九州から広域に出店を続けるドラッグストア。食品の取り扱いと安さが特徴。大手スーパー等が選択と集中で地方撤退をする中で、出店エリアが一段と拡大する。				
8	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.5%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行う。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
9	SGホールディングス 	9143	大型	東証一部	陸運業	1.4%
		佐川急便から誕生した純粋持株会社。Eコマース（インターネットでの買い物市場）が拡大を続ける中で当社の需要は拡大。人手不足が続く業界の中で、成長に向けた挑戦を続ける。				
10	GMOペイメントゲートウェイ 	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.4%
		決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行う。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2017年12月29日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	S Gホールディングス	9143	大型	東証一部	陸運業	2.0 %
2	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.6 %
3	T D K	6762	大型	東証一部	電気機器	1.5 %
4	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.5 %
5	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	1.4 %
6	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.4 %
7	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.4 %
8	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.4 %
9	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.4 %
10	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.4 %
11	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.3 %
12	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.3 %
13	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.3 %
14	九電工	1959	大型	東証一部	建設業	1.3 %
15	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	東証一部	電気機器	1.3 %
16	古河電気工業	5801	大型	東証一部	非鉄金属	1.3 %
17	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.3 %
18	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.3 %
19	三井物産	8031	大型	東証一部	卸売業	1.3 %
20	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.2 %
21	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.2 %
22	住友金属鉱山	5713	大型	東証一部	非鉄金属	1.2 %
23	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.2 %
24	ローム	6963	大型	東証一部	電気機器	1.1 %
25	フジクラ	5803	中小型	東証一部	非鉄金属	1.1 %
26	S B Iホールディングス	8473	大型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.0 %
27	カチタス	8919	中小型	東証一部	不動産業	1.0 %
28	三菱商事	8058	大型	東証一部	卸売業	1.0 %
29	スミダコーポレーション	6817	中小型	東証一部	電気機器	1.0 %
30	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.0 %

※規模は2017年12月29日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



投資環境（株式市場等での出来事）について

3月の株式相場は、国内外の政治不安や貿易摩擦懸念からリスク回避姿勢が強まる局面が目立ち、月末の日経平均株価は前月比2.8%安の21,454.30円に続落しました。

3月の日経平均株価は軟調な展開で始まりました。きっかけはトランプ米大統領が鉄鋼・アルミニウムに対する輸入関税引き上げを表明した事です。これが世界的な貿易摩擦を引き起こすのではないかと懸念に繋がってグローバルで株安が進み、日経平均株価は月初からの3日間で最大1,000円以上の下落を余儀なくされました。その後、今回導入する関税規模は小さく、悪影響は限定的との見方が徐々に広がったほか、一部の国を関税対象から外すなどの軟化姿勢を米国側が示した事で過度の懸念が後退し、更に米朝首脳会談の可能性が浮上するなど、複数の好材料を受けて日経平均株価は反発の動きを見せました。

しかし月後半に入るとトランプ米大統領が中国に対して大規模輸入関税の導入を発表、これに対して中国が報復措置の可能性を示唆し、貿易摩擦懸念が再燃した影響を受け、株安の動きに転じました。更に米政府人事の混迷、日本国内では森友問題もあり、政治不安も日に日に高まる中、世界的に株安の流れに戻りました。加えて米国では個別企業の悪材料も重なり、ダウ総合株価指数は終値ベースでの年初来安値を更新する環境下で日経平均株価は26日に20347円と半年ぶりの安値水準まで下落し、ドル/円に至っては米大統領選挙が行われた2016年11月以来の104円台まで円高進行と、リスクオフ姿勢が強まりました。

それでも月末に掛けては貿易摩擦回避に向けた米中の歩み寄り姿勢、また中朝首脳会談の実現などが市場に安心感を与え、前月比でマイナスながら月中安値からは1,000円程切り返して月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

3月の運用について

2月から始まった全世界的な株式市場の変調は3月に入っても続いており、米国、日本株共に調整局面に入っております。ただ、マクロ経済指標に変調が起きたというよりも、トランプ米大統領の動向や日本国内における「森友問題」などの政治的要因に引っ張られている、という状況です。その影響により円高が起きているために、輸出ハイテク企業にとってはマイナスの影響が予想されます。

このような環境下で、ひふみは、円高要因で業績の下方修正が予想される銘柄のウエイトを落とし、わたしたちの得意とする地味で地道な銘柄群への投資にシフトしています。

一方で円高の状況は外国株への投資には有利な局面であるとともに、今回の株式の下落は政治的な要因が強いため、これらが落ち着けば市場の回復が見込まれると考え、外国株のウエイトを引き上げました。

しばらくは落ちつかない状況が続くことが予想されますが、このような時には必要以上に下落した銘柄に適確に投資をするチャンスでもありますので、より集中度を高めて運用していこうとおもいます。

今後も全力を尽くしますので、ひふみをよろしくお願いいたします。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：嗜好品や宝飾品で何かこだわりはありますか？



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

お酒も飲まないしタバコも吸わないので、特になにか嗜好品で日常的に摂取しているものはありません。同様に宝飾品も。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

スーツに履く靴かな？靴はずっと英国のチャーチを履いています。1873年創業の歴史ある靴メーカーで、なにしろ同社のラスト（木型）が私の足に合っています。いろいろな場面で足元を見られても大丈夫のようにしていますが、最近足元を見る人は減りましたね。



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

歳を重ねるにつれて食べ物はずこし気を遣うようになりました。美味で高価なものというより、カラダによいものを摂り、心身ともに健やかにあり続けられるようにしたいと思います。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

こだわりはかなりある方で、メガネ、靴、時計あるいはワイン、とあり過ぎてどこから話しているのかわかりません（笑）。こだわりの共通点は「長く使えるもの」や「長く持つことが出来て楽しめるもの」です。職人の想いが詰まった商品を購入することで応援し、それが少しでも次の世代に繋がれば嬉しいし、結局が一番のエコなのではないかと思っています。



栗岡 大介

シニア・アナリスト

モノにはあまり興味がありませんが、強いて挙げるならバックパックです。出張や取材が続く中で両手が使えること、荷物が増えても対応可能な点が大きいです。年に2〜3つ程度バックパックを買っています。



佐々木 靖人

シニア・アナリスト

嗜好品を買うときは知り合いの使用した感想を参考にします。買ってからは物持ちよく長期に渡って使います。例えば、高校生の時にかかったチノパンは未だに履いてます。宝飾品は嫌いなのでほとんど買いません。



小野 頌太郎

アナリスト

嗜好品ではないかもしれませんが、真冬にベランダで食べるカップラーメン、ストーブの前で食べるアイス、運動した後のビールが好きです。



堅田 雄太

アナリスト

私自身がこだわりを持って所有しているモノは特にありませんが、シンプルで作り手のこだわりを感じられるモノが好きです。

パナソニック (6752)



株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについてはBloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成。
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
 ※Pacific Media Associates社データを基にしたパナソニック調べ。
 ※1992年3月末から2018年2月末まで。

パナソニック株式会社(以下、パナソニック)は白物家電などの家電分野をはじめ、住宅分野や車載分野などを手掛ける複合企業です。特にリチウムイオン電池と業務用プロジェクターは世界首位※のシェアを持っています。

パナソニックはプラズマテレビや携帯電話の販売不振、円高などが重荷となり、2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)に過去最大となる7,722億円の赤字を計上しました。そこで2012年6月に就任した津賀一宏社長は、プラズマテレビや携帯電話などのBtoC(個人向け)の赤字事業から撤退、B2B(法人向け)への注力を行った結果、2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)には黒字化を達成します。

B2Bシフトの中心として狙ったのが車載事業です。家電のイメージが強いパナソニックですが、1930年代に自動車用鉛蓄電池を発売して以来、家電製品で培われた技術を活かしながら80年以上に渡って車載事業を進化させてきました。電気自動車や自動運転に欠かせないコックピットシステム、ADAS(先進運転支援システム)、リチウムイオン電池などには、プロジェクターの光学系技術、カメラセンサー技術、AV機器や白物家電の技術などが活用されています。

パナソニックは2017年3月～2019年3月にかけて車載事業だけで年平均+24%の増収目標を掲げていて、2022年には自動車部品メーカー売上高グローバルトップ10入りを目指しています。B2Bにシフトして安定的な利益を維持しながら、強みの家電と車載を相互活用するノウハウを活かしたパナソニックの復活が期待されています。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

流 動 性 リ ス ク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信 用 リ ス ク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リー リ ス ク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けられたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動引きぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
	500億円を 超える部分	0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
	1000億円を 超える部分	0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用 信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用
・手数料 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「評価対象ファンドは、日本国内で販売されているファンドのうち、2016年末時点で36ヶ月以上の運用実績のあるファンド並びに2017年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。」

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

（※）株式会社三菱東京UFJ銀行は、4月1日以降社名が株式会社三菱UFJ銀行に変更になります。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ふくおか証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

（※）ふくおか証券株式会社は、5月1日以降社名がFFG証券株式会社に変更になります。